



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	90,254	△6.8	7,059	△15.8	8,140	△14.5	4,850	△18.3
2023年9月期第3四半期	96,878	5.7	8,386	△10.2	9,519	△8.7	5,934	△24.1

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 5,794百万円(△18.5%) 2023年9月期第3四半期 7,113百万円(△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	306.28	—
2023年9月期第3四半期	369.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	120,220	76,447	56.4
2023年9月期	118,009	74,385	55.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 67,744百万円 2023年9月期 65,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2024年9月期	—	80.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△5.0	7,500	△13.7	8,800	△12.0	5,200	△17.3	328.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	16,424,080株	2023年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	683,442株	2023年9月期	521,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	15,835,204株	2023年9月期3Q	16,071,262株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年10月1日～2024年6月30日)の世界経済は、緩やかな成長ペースを維持しました。米欧経済ではインフレ再燃への警戒感が残るものの、物価目標達成の確度が高まってきています。欧州議会選挙、フランス下院選挙に加え、11月には米国大統領選挙が控えており、選挙結果を受けた各国の政策変更が世界経済に与えるリスクには警戒が必要な状況です。

わが国経済は、物価高による消費抑制が続く一方で、企業の設備投資計画は2024年度も強めを維持しました。春闘の賃上げ率が33年ぶりに5%を超える(連合集計)など、明るい材料もみられます。政府は、第7次エネルギー基本計画策定に向けた議論を開始し、データセンターや半導体工場の国内立地による電力需要増への対応が論点となっています。日本政府・企業のDX・GX(*1)の取り組み加速は、当社事業の追い風になるとみています。エネルギー基本計画の見直しに当たり、当社は本年6月、カーボンニュートラル(CN)(*2)とサーキュラーエコノミー(CE)(*3)に関する政策融合の意義とその実現に向けた方策を提言しました。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業を展開しています。

当連結会計年度は「中期経営計画2026」(中計2026)の初年度です。「中計2026」では、当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって実現を図ります。

特に事業戦略においては、「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の3つの事業軸で戦略領域を定めるとともに、当社グループの連携を強化し、公共向けには行政DXの推進、民間向けにはDXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援やビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開しています。

戦略領域においては、AIを活用したサービスをはじめとするDX、GX・環境エネルギー分野での取り組み・協業や、医療・ヘルスケア関連等における実績の着実な積み上げを図っております。これらの成果は、当第3四半期連結累計期間では、政府関係のデジタル化推進、クラウドや通信・放送関連事業等、さらに民間企業のDX推進支援やスマートモビリティ関連事業等の実績として顕在化しております。

一方で、中計2026で目指す事業ポートフォリオ転換への先行投資を進めましたが、一部に収益化の遅れがみられます。加えて、物価と賃金上昇の好循環を目指す潮流のなかでのベースアップによる人件費増加等により、期初想定以上の費用増も生じました。

引き続き当社グループは、適正な価格転嫁やお客様に提供する付加価値の一層の向上等に努め、適切な利益の確保・向上に取り組みつつ、中計2026の実現を目指しております。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は90,254百万円(前年同期比6.8%減)となりました。また、将来成長のための先行投資を積極的に進めたことから、営業利益は7,059百万円(同15.8%減)、経常利益は8,140百万円(同14.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,850百万円(同18.3%減)となりました。

(*1)GX : グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

(*2)カーボンニュートラル : われわれの活動によって排出される温室効果ガスとその吸収量を均衡させ、その合計を実質的にゼロにすること。

(*3)サーキュラーエコノミー : 循環経済。資源の持続可能な使用と廃棄物の最小化を目指す経済システムのこと。資源や製品を長く使い、利用後も再利用や再生処理を行い、新たな価値を生み出すことを目指す。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第3四半期連結累計期間は、官公庁のアナログ規制見直しやデジタル化関連案件、エネルギー・運輸関連の民間企業向けのシステム、事業戦略支援関連業務等が貢献し売上高（外部売上高）は37,115百万円（前年同期比13.0%減）となりました。前年同期比減収は、前第3四半期連結累計期間に計上した複数の通信関連の大型実証案件等の終了によるものですが、これらの大型案件は外部委託費用等の占める割合が高く、減収による利益影響は限定的でした。経常利益は、持分法による投資利益（営業外収益）の減少により、4,751百万円（同1.4%減）となりました。

(ITサービス)

当第3四半期連結累計期間は、産業・公共分野のシステム更改案件等の伸長はあったものの、金融・カード向け大型システム関連案件の減少などにより、売上高（外部売上高）は53,139百万円（前年同期比2.0%減）となりました。減収影響に加え、システム基盤更改や人材育成、採用強化等の先行投資に取り組んだ結果、経常利益は3,385百万円（同27.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,210百万円増加し、120,220百万円（前年度末比1.9%増）となりました。内訳としては、流動資産が74,067百万円（同4.1%増）、固定資産が46,152百万円（同1.5%減）となりました。流動資産は、季節要因により、現金及び預金が10,008百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7,068百万円減少したことによるものであります。固定資産の減少は、投資有価証券の償還等によるものであります。

負債は、賞与引当金が2,368百万円減少したものの、未払費用が1,221百万円、未払法人税等が1,005百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて148百万円増加し、43,772百万円（同0.3%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて2,062百万円増加し、76,447百万円（同2.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び受注状況を踏まえ、2024年9月期連結業績予想及び通期セグメント別業績予想を下表のとおり修正いたします。

2024年9月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年10月1日～2024年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 118,000	百万円 8,400	百万円 10,000	百万円 6,400	円 銭 402.45
今回修正予想 (B)	116,000	7,500	8,800	5,200	328.88
増減額 (B-A)	△2,000	△900	△1,200	△1,200	
増減率 (%)	△1.7	△10.7	△12.0	△18.8	
(参考)前期連結実績 (2023年9月期)	122,126	8,688	10,002	6,287	392.27

2024年9月期通期セグメント別業績予想数値の修正 (2023年10月1日～2024年9月30日)

	シンクタンク・ コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回発表予想 (A)	百万円 46,000	百万円 5,400	百万円 72,000	百万円 4,600
今回修正予想 (B)	45,000	4,400	71,000	4,400
増減額 (B-A)	△1,000	△1,000	△1,000	△200
増減率 (%)	△2.2	△18.5	△1.4	△4.3
(参考)前期セグメント別実績 (2023年9月期)	50,462	4,428	71,663	5,560

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	35,235
受取手形、売掛金及び契約資産	42,776	35,707
棚卸資産	342	281
その他	2,808	2,843
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	71,154	74,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,437	7,727
機械装置及び運搬具（純額）	186	16
工具、器具及び備品（純額）	1,631	1,382
土地	720	720
リース資産（純額）	1,281	1,022
建設仮勘定	1,856	386
有形固定資産合計	12,114	11,256
無形固定資産		
ソフトウェア	4,524	5,467
リース資産	124	9
その他	1,604	1,190
無形固定資産合計	6,253	6,668
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	18,825
繰延税金資産	4,443	4,244
その他	4,201	5,161
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	28,487	28,228
固定資産合計	46,854	46,152
資産合計	118,009	120,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,296	4,257
1年内返済予定の長期借入金	500	200
未払金	2,672	2,296
未払費用	11,677	12,899
未払法人税等	584	1,590
賞与引当金	6,143	3,775
役員賞与引当金	175	154
受注損失引当金	759	43
その他	3,968	5,697
流動負債合計	30,777	30,915
固定負債		
リース債務	1,121	954
役員退職慰労引当金	4	8
株式報酬引当金	397	492
退職給付に係る負債	9,839	9,903
資産除去債務	1,483	1,498
固定負債合計	12,846	12,857
負債合計	43,624	43,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,908	4,908
利益剰余金	54,520	56,883
自己株式	△2,393	△3,262
株主資本合計	63,371	64,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,594
繰延ヘッジ損益	△3	17
為替換算調整勘定	△2	3
退職給付に係る調整累計額	205	264
その他の包括利益累計額合計	2,429	2,880
非支配株主持分	8,584	8,702
純資産合計	74,385	76,447
負債純資産合計	118,009	120,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	96,878	90,254
売上原価	75,399	69,580
売上総利益	21,479	20,674
販売費及び一般管理費	13,092	13,614
営業利益	8,386	7,059
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	212	217
持分法による投資利益	818	646
その他	177	242
営業外収益合計	1,209	1,116
営業外費用		
支払利息	18	11
投資事業組合運用損	—	14
その他	57	10
営業外費用合計	76	35
経常利益	9,519	8,140
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
リース解約益	—	12
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	13	31
減損損失	59	207
投資有価証券評価損	—	87
その他	9	5
特別損失合計	82	331
税金等調整前四半期純利益	9,436	7,824
法人税等	2,866	2,503
四半期純利益	6,570	5,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	470
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,934	4,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,570	5,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	375
繰延ヘッジ損益	6	21
為替換算調整勘定	△13	6
退職給付に係る調整額	10	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	122
その他の包括利益合計	542	473
四半期包括利益	7,113	5,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,400	5,300
非支配株主に係る四半期包括利益	712	493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	42,666	54,211	96,878	—	96,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,019	1,076	△1,076	—
計	42,724	55,231	97,955	△1,076	96,878
セグメント利益	4,819	4,691	9,510	9	9,519

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは44百万円、ITサービスでは15百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	37,115	53,139	90,254	—	90,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,038	1,093	△1,093	—
計	37,169	54,178	91,348	△1,093	90,254
セグメント利益	4,751	3,385	8,136	3	8,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは195百万円、ITサービスでは11百万円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,747百万円	2,809百万円

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社及び一部の連結子会社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末506百万円、141千株、当第3四半期連結会計期間末1,376百万円、株式数は302千株であります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	36,204	1.9	27,177	△2.0
ITサービス	55,515	4.1	49,601	7.2
システム開発	32,827	3.7	21,308	7.1
アウトソーシングサービス	22,687	4.6	28,292	7.3
合計	91,719	3.2	76,778	3.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	37,115	△13.0
ITサービス (百万円)	53,139	△2.0
システム開発 (百万円)	31,948	△6.1
アウトソーシングサービス (百万円)	21,190	5.0
合計 (百万円)	90,254	△6.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。